

様式1（第5条関係）

提出する日付を記載

令和●●年●●月●●日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長 ●● ●● 様

印鑑は不要

申請者 住 所 島根県●●●●●●●●  
名 称 ●●●●●●株式会社  
代表者 代表取締役 ●● ●●  
担当者 職・氏名 ×××課 課長 ×× ××  
電話番号 0852-60-5112  
Email abcde@joho-shimane.or.jp

### 令和●●年度事業化促進助成金交付申請書

事業化促進助成金の交付について、事業化促進助成金交付要綱第5条の規定に基づき、別紙のとおり申請します。

また、同交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に関して、いずれについても該当しないことを誓約します。

（添付資料）

- 1 事業化促進助成金事業計画書 1部
- 2 会社パンフレットなどの会社概要が分かる資料 1部
- 3 直近2期分の決算書 各1部  
（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、個別注記表）
- 4 島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの証明） 1部

事業化促進助成金事業計画書

申請者概要	名称	●●●●株式会社
	代表者職氏名	代表取締役 ●● ●●
	住所	島根県●●●●●●
	資本金・出資金	●●●千円
	創業・設立日	1980年4月1日
	従業員数	50人（パート、アルバイト除く）
	主たる業種	245 金属素形材製品製造業
	担当者職氏名	×××課 課長 ×× ××
	担当者電話番号	0852-60-5112
	担当者 Email	abcde@joho-shimane.or.jp

日本標準産業分類の小分類を記載

1. 助成事業の名称

●●●●・・・研究開発

事業名は事業内容が分るものとしてください

2. 助成事業の要約

本事業は、・・・を目的に、・・・。

※200文字程度を目安に記載ください。

- 背景・理由・課題
- 目的・手段
- 事業概要（手段や事業の特徴など）

3. 助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の交付申請額

- (1) 助成事業に要する経費 金 円
- (2) 助成対象経費 金 円
- (3) 助成金の交付申請額 金 2,000,000 円

支出計画等に記載する金額と一致すること

- ・助成事業の開始予定日と完了予定日を記載
- ・交付決定の前に事業を開始することはできませんので、余裕のある開始予定日を設定してください

4. 助成事業の実施予定期間

令和●●年●●月●●日から令和●●年●●月●●日まで

5. 直近の経営状況（直近2期分の実績）

（単位：千円）

事業年度	前々期 （●●年●●月～●●年●●月）	前期 （●●年●●月～●●年●●月）
売上高	100,000	110,000
営業利益	3,000	3,500
経常利益	2,000	2,200
当期利益	1,000	1,100

- ・決算数値を記載
- ・該当の決算書を添付

## 6. 助成事業の内容等

### (1) 助成事業の内容

#### ■助成事業の概要及び目的

■背景（社会的・経済的・技術的背景を踏まえた最新の技術水準、今後のトレンド、国内外の研究開発動向など）

■当該分野の研究開発の動向（従来技術の課題、これまでの取り組みなど）

#### ■研究開発の具体的な実施内容

※項目分けし、実施する内容を項目ごとに具体的に記載ください。

【1】 ●●●

【1-1】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

【1-2】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

【2】 ●●●

【2-1】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

※従来技術と新技術の違いが明確にわかる研究開発全体のイメージ図等を記載ください。

#### ■研究開発における項目ごとの目標

※項目ごとに目標を設定ください。

【1】 ●●●

【1-1】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

【1-2】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

【2】 ●●●

【2-1】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

※該当者のみ：県内の大学や高等専門学校の有する研究シーズを活用する場合

- ・大学等の名称：
- ・研究者名：
- ・研究内容：

### (2) 外部専門家に求める指導・助言内容

#### ■研究開発における技術的な課題

#### ■外部専門家に求める指導・助言の内容

(3) 助成事業のスケジュール

【1年目】 令和●年●月●日から ●年●月●日まで

月 項目	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
【1-1】 ●●												
【1-2】 ●●												
【2-1】 ●●												

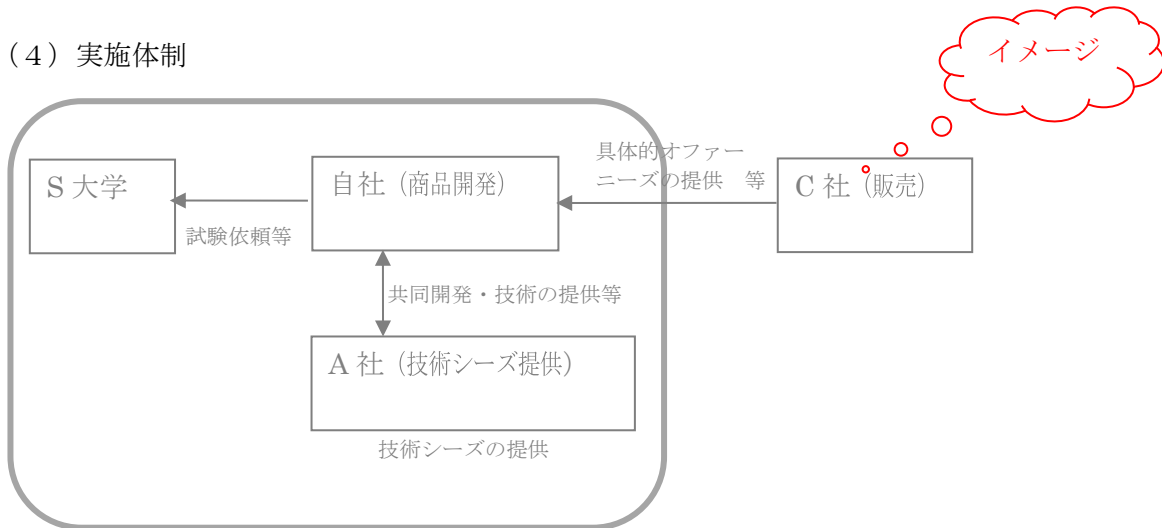
※研究項目毎に記載すること。

【2年目】 令和●年●月●日から ●年●月●日まで

月 項目	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
【1-1】 ●●												
【1-2】 ●●												
【2-1】 ●●												

※研究項目毎に記載すること。

(4) 実施体制



※本助成事業における各機関の役割も記載ください。

※該当者のみ：県内の大学や高等専門学校と共同研究をする場合は、研究体制がわかるよう記載すること

(5) 事業化計画

■研究開発成果に係る製品等

※名称や概要（用途、特徴等）を記載ください。

■想定する国内、海外市場に向けた、営業・販売戦略

■知財戦略

■以下表の売上及び利益目標の積算概要

【助成事業終了後5年間の売上と利益目標】

(単位：千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
売上目標	115,000	120,000	130,000	150,000	170,000
(内、新技術・新製品等の売上)	500	1,000	3,000	5,000	10,000
営業利益	4,600	4,800	5,200	6,000	6,800
(内、新技術・新製品等の営業利益)	20	40	120	200	400

※上記見込みの根拠（単価設定、販売数量等）も記載すること。

【助成事業終了後の従業員数】

(単位：人)

	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
従業員数						

(6) 県内への波及効果

※取引先や取引量の拡大など、助成事業の成果による地域への波及効果として考えられるものを記載ください。

(7) 専門用語の解説

「●●●」＝・・・・・・・・

「●●●」＝・・・・・・・・

(8) 類似計画等の状況

事業名称	
事業主体 (関係省庁等)	
テーマ名	
補助金額 ・委託額	千円
研究期間	
研究開発内容・ 本事業との相違点	
事業成果 ・実績	

※該当案件がない場合は、「事業名称」の欄に「該当なし」と記載ください。

※国、県等による研究開発事業において、「過去5年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについて、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、それぞれの相違点を記載ください。提案後に類似計画等が発覚した場合には、補助金交付決定等を取り消す場合があります。

※複数案件がある場合は、案件毎に類似計画等の状況を記載ください。

7. 収支関係

(1) 資金計画 別紙のとおり

(2) 支出計画 別紙のとおり

8. 経費内訳 別紙のとおり

9. 外部専門家の概要

ふりがな 氏名	しまね ざいだん 島根 財団			生年月日		
				19●●年	4月 1日	
住所	〒000-0000 島根県●●●●●●					
連絡先	電話	(0852) 60-5112	FAX	(0852) 60-5106		
	E-mail	abcde@joho-shimane.or.jp				
会社概要	会社名	●●●●株式会社				
	URL	https://www.joho-shimane.or.jp/				
	所在地	同上				
	所属部署	●●部		役職	部長	
	連絡先	電話	(0852) 60-5112			
		FAX	(0852) 60-5106			
E-mail		abcde@joho-shimane.or.jp				
主な経歴	■最終学歴：19●●年●月 ●●●● ■職歴：19●●年●月～19●●年●月 ●●●●					
保有資格	●●●●					
支援実績	・●●●●…●●●● ・●●●●…●●●●					

※要件確認欄

助成事業者内の関係者ではないこと。

<次に掲げるいずれかに該当すること。>

研究開発の事業化促進に資するノウハウ・実績・資格(技術士等)があること。

会社の技術者として10年以上の実務経験を有すること。

技能等に関する指導・教育機関に所属し、指導、教育、研究に5年以上の経験を有すること。

研究開発における中小企業者の支援に3年以上の経験を有すること。